

8-3-12 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：令和4年度7回（4月～3月、Web会議、対面会議を含む）。

専門委員会の開催は企画部会、業務システム委員会等のアドバイスに基づき担当WGの検討項目を審議した。下記活動報告書は協会会員への情報提供として協会ホームページへ掲載する。

(2) 適正なプロポーザル、総合評価落札方式検討

a) プロポーザル・総合評価落札の各方式の現状把握及び年次報告書の作成

プロポーザル・総合評価落札方式の拡大を踏まえ、各発注機関の実施状況把握を目的に協会会員企業へアンケート調査を実施し、結果を取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理とりまとめ、概要版、報告書を作成した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び報告書の作成

各地方整備局の入札調書開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率、総合評価落札方式の落札率、技術点差、無効率、逆転率等の把握と課題を整理した。

四半期毎に概要版、半期毎に報告書を作成した。分析結果は白書、要望と提案にまとめた。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案

地方自治体の選定・契約制度の現状把握と報告書の作成、未来塾対応を併せて実施した。

a) 都道府県・政令指定都市の入札契約方式等に関する実態調査

地方自治体の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状を把握するため、各支部へアンケート調査を実施した。総合評価落札方式は発注件数、発注率とも経年増加傾向と把握され、取りまとめ結果は報告書、白書に掲載した。

b) 都道府県・政令指定都市の価格競争案件における技術競争の可能性調査

建コン16社にアンケートを実施し地方自治体から価格競争で受注した業務数から技術競争の可能性のある大型案件業務の受注件数を把握し技術競争が可能な案件割合を推定した。また、それらを発注方式選定表（斜め象限図）と照らし合わせ、技術競争が相応しい業務が価格競争で発注されている傾向を把握し、技術競争の拡大には発注方式選定表の活用が重要であることなど検討結果を要望と提案としてまとめた。

c) 技術提案方式の普及要因ヒアリング調査

技術提案型調達方式の水平展開の推進を目的として、先進的に取り組んでいる地方自治体5県（岩手県、宮城県、長野県、三重県、鳥取県）を対象に導入の目的や効果、評価方法などの実態、改善点・工夫点などのヒアリング調査を実施し、結果を取りまとめた。技術提案提出を要件とすることが総合評価落札方式の普及に与える影響等を分析し、報告書としてまとめた。

2. 企画部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

要望と提案、白書は対外活動部会等の提示により「技術力による選定」の原案作成及び、関係するバックデータを作成。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

当専門委員会に関する年次計画及び実施計画を作成し実施状況について活動報告を行った。

3. 次年度の活動について

(1) プロポーザル及び総合評価落札方式のアンケート、現状把握と基礎データをまとめる。

(2) 適正な総合評価落札方式を各地方整備局の発注、落札実績から課題整理し改善提案する。

(3) 都道府県、政令市の選定・契約制度の実態調査を行い、基礎データと経年変化をまとめる。

(4) 地方自治体への技術競争普及提案のため、特徴的な自治体へヒアリングを行い、他自治体への拡大のための提案をまとめる。

(5) 未来塾対応として電子入札・電子契約システム改良版に対する問題点・課題をまとめる。

（選定・契約専門委員会委員長 小河原 浩）